

第 102 回総合政策部会 事前意見

■ (2) ウィズコロナ・ポストコロナでの持続可能でレジリエントな地域づくりについて

委員	資料番号	御意見・御質問
崎田 裕子	資料 2	<p>● ウィズコロナ・ポストコロナの状況下で、持続可能な地域づくりを深掘りし、政策の方向性として地域循環共生圏の更なる深化に向けて、「ゼロカーボンシティ、ランドスケープアプローチの活用、地域の資本ストック充実・発展」等が強調されている。</p> <p>この方向は賛同するが、「仮説 1：コロナ禍の価値観や行動様式の変容が、脱炭素社会・循環経済・分散型社会への移行を加速させるのでは」と「仮説 2：地域循環共生圏は今後さらなる深化がなされるのでは」の考察において、カーボンニュートラルへの道筋の具体化に関連する視点をもっと強調してもいいのではないか。</p> <p>その検討の過程で、「再生可能エネルギー」や「再エネの水素活用・貯蔵・蓄電など CO2 フリー水素」など脱炭素エネルギーの分散型活用なども重要な役割と考えられ、地域循環共生圏の要素の中に、このような地域資源を活用する地域づくりを明確に位置付けてもいいのではないか。</p>
中島 伸二	資料 2	<p>● <u>2 頁他で「ヒューマンスケール」や「ランドスケープアプローチ」という専門用語が出てくる。「地域づくり」を進めていく上で、そこに住まう人、活動する企業の理解は必要不可欠である。その点、一般に浸透していないと思われる専門用語については定義を明確にさせていただくとともに、研究会の成果を対外発信する段階においては、その概念をわかりやすい表現で説明して欲しい。</u></p> <p>● <u>3 頁「価値観や行動様式の変容」が脱炭素社会・循環経済・分散型社会への移行を加速させるのではとの仮説に賛同する。この仮説に基づく地域循環共生圏の深化にあたっては、全国一律でなく当該地域の属性を正しく理解することと、そこで活動する個人や企業の多様性もできるだけ細かく見ていくことが望ましい。</u></p> <p>その点、前回部会でも申し上げたが、例えば資料 1 の 17 頁「環境・経済・社会の統合的向上」のグラフに記載されている「幸福度」や「GDP」といった指標は、<u>地域や規模、主体別に分析していくようご検討をお願いしたい。</u></p>